

ベトナムの高齢者への生活支援に関する一考察 —農村のソーシャル・サポート実践研究を通して—

東北福祉大学 赤塚 俊治 (000073)

〔キーワード〕 ベトナム 高齢者支援 ソーシャル・サポート

1. 研究目的

ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Vietnam;以下ベトナムと略す)において、高齢者福祉研究を継続的に実施してきた。上位目的には、ソーシャル・サポートの人材育成・養成するための実践プログラム研究を科学的に探求することである。これまで高齢者施設および地域で生活している高齢者への専門的支援を実施するための介護専門職の質的向上を確立するためにも「専門職」の制度化に向けた研究活動を展開してきた。その研究成果の結果として、ソーシャル・サポートの重要性が緊急課題であるとの認識から、担い手である介護専門職には専門教育・専門技術を習得できる環境整備（法制度も含む）と生活支援へのマネジメントが求められる。ベトナムでは、社会変動に伴って家族機能の変容を招き、特に農村部では家族形態や家族のライフスタイルが変化したことで高齢者世帯が増加し、介護専門職に対する専門性と役割はますます社会的関心が高まっている。しかし、その実態は「専門職」の人材育成・養成に対する国家的政策の進展はしていない。

本発表では、最終的な研究段階として位置づけ、試行的に農村で実施した「ソーシャル・サポート実証的研究」の研究成果の一部を分析することで、今後の展望について論考する。

2. 研究の視点および方法

ベトナムの人口動態では、高齢化率が増加傾向にあり、2008年 (TONG CUC THONG KE, *Nien giam thong ke2008*, NHA XUAT BAN THONG KE, 2009)の高齢者人口は、約800万人でそのうち65歳以上の老年人口が総人口の5.69%を占めていたが、2024年には8.29%に達すると推計されている。特に農村部の高齢化率は都市部よりも高く、高齢者の生活環境や家族機能の変容などが要因で多岐にわたって生活問題が生起している。今後、都市部はもとより農村部ではケアも含めた高齢者の生活支援を行う「専門職」の人材育成・養成は不可欠である。その検証を行うための先行研究は皆無に等しいことから、ICF（国際生活機能分類・2001・世界保健機関）の活動・参加、背景因子（個人因子・環境因子）の視点から生活環境の変化に伴う生活課題の把握を視点におきながら、家庭内での役割喪失、生活リズム、地域社会での役割喪失、家族機能の実態などを分析するための調査研究を実施した。

実施時期と調査地域は、2013年12月にビントゥアン(Binh Thuan)省ハム・タン(Ham Tan) 県ラ・ジ町(La Gi) フォック・ホイ区(Phuoc Hoi:中心区)で民家を6日間借り赤十字社職員の協力の下で高齢者同士の交流を図りながら「ソーシャル・サポート実証的研究」を実施した。具体的なプログラムは、健康体操、食事、ゲーム、行事などを取り入れて実施した。最終日には参加した高齢者に調査票を用いてアンケート調査を実施した。

3. 倫理的配慮

事前に対象者には、趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で行われた

4. 研究結果

農村で実施した「ソーシャル・サポート実証的研究」は、高齢者に対する専門的支援を包括的に見詰め直すための試行として位置づけ、民家を借り上げて午前8時から午後2時まで実施した。参加者のなかには、要介護者は一人もいなかった。毎朝、赤十字社職員と医者 の指導による健康体操を行い、その後は、自主的な個人行動を尊重し昼食以外は参加者同士の交流を図りながら、楽しく過ごせる環境に配慮した。同時に将棋、ボール、風船、バトミントンなどが勝手に使用できる環境にした。また、飲料水はお茶、水、珈琲などを用意し、自由に飲めるようにし、さらには休憩用の簡易ベッドも用意した。最終日は参加者23名(最大参加者は25名)に調査票を用いて、属性、病気の有無、介護者の有無、プログラムの主観評価、専門職員の必要性の有無などについて回答してもらい、その回答結果から基礎的分析を行った。調査結果の内容は、男15名(65.2%)・女8名(34.8%)、平均年齢値74.48歳、中部出身21名(91.3%)・南部出身2名(8.7%)で北部出身地はいなかった。居住年数の平均値は51.74年で、家族形態は、単身世帯3名・夫婦世帯8名・子どもがいて結婚していない世帯2名・子どもが結婚している世帯3名・三世帯世帯7名であった。病気の有無では、22名が病気を抱えて、介護者の有無では、「看病してくれる人がいる」20名、3名は「看病してくれる人がいない」と回答している。交流会の評価は、全員が「好き」と回答している。時間の長さについては、「ちょうどいい」5名、「短い」が最も多く18名の参加者は夕方までを希望していた。「今後の希望」では、全員が同じ企画を再度「希望する」と回答している。参加回数の平均値は5.52回であった。「専門相談員が必要」の有無の回答に対して、全員が必要であると回答し、「専門介護者の必要性」の有無についても同様な回答結果であった。なお、自由記載では家庭内の仕事(家事)がしたいと記載した者は16名に及んだ。以上の調査結果から推考すると、地域社会のなかで日常的に交流する機会や外出する機会が維持され、さらには家族・地域で自分の役割を持ちながら、生きがいを感じる生活環境の確保や専門職員による生活支援を希望していることが推考できる。

5. 考察

研究結果から専門職員を各地区に配置し、高齢者が抱える孤独感、疎外感、役割喪失観など生活環境の変化に伴う生活課題の把握に努め、包括的な生活支援を行う体制を構築することが重要である。農村では赤十字社が専門的支援を遂行する中核的機関であるが専門知識や専門技術は皆無であることは、過去の調査研究から実証してきた。しかし、赤十字社、各人民委員会、関係機関が連携を構築し、地域資源を活用しながら生活支援ができるコミュニティ・ソーシャルワーカーや介護専門職員の人材育成・養成、人材確保を推進し、ソーシャル・サポートの具現化を図る国家戦略が重要課題であり早急な対応が求められる。

※本研究は JSPS 研究費 24530720 の助成を受けたものです。